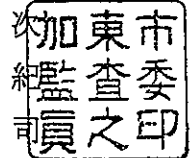




加 監 第 1 4 号
令和7年8月25日

加東市長 岩 根 正 様

加東市監査委員 壺 井 弘
加東市監査委員 田 中 正
加東市監査委員 神 田 耕



令和6年度加東市水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度加東市水道事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度加東市水道事業会計

2 審査の期間

令和7年6月30日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された令和6年度加東市水道事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の水道事業の経営成績をみると、本年度は102,989,727円の純損失を計上している。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は1,572,693,356円であり、予算に比べ34,340,356円増加している。主である営業収益は1,204,740,870円であり、予算に比べ24,387,130円減少している。

収益的支出は1,574,956,600円であり、予算に比べ78,303,400円の不用額が生じている。主である営業費用は1,407,945,479円であり、38,081,521円の不用額が生じている。

なお、予算の執行上、収益的収入8,076,000円の増額補正及び収益的支出27,997,000円の減額補正を行っており、また、翌年度への繰越しはない。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入は558,579,530円であり、予算に比べ85,316,470円減少している。主である企業債は452,300,000円であり、予算に比べ42,400,000円減少している。

資本的支出は1,243,930,370円であり、予算に比べ130,972,630円の不用額が生じている。主である建設改良費は1,214,971,602円であり、120,971,398円の不用額が生じている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額685,350,840円は、減債積立金26,803,000円、建設改良積立金45,992,162円、過年度分損益勘定留保資金512,562,355円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99,993,323円で補填した。

なお、予算の執行上、資本的収入 28,944,000 円、資本的支出 95,029,000 円の増額補正を行っており、また、建設改良費の社会資本整備総合交付金事業（基幹管路耐震化）において 147,400,000 円を翌年度へ繰り越している。

（３）その他の予算事項

ア 企業債

新たに地方公共団体金融機構資金を 356,300,000 円、銀行等引受資金 96,000,000 円を借り入れた。本年度中の償還高は 26,803,314 円、本年度末残高は 1,963,954,382 円となった。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額 67,113,000 円に対して執行額は 65,149,849 円となり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用は行っていない。

ウ 他会計からの負担金、補助金及び出資金

一般会計からの 5,293,694 円を繰り入れた。内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区分	繰入額	備考
水道事業収益	5,293,694	
負担金	4,165,194	消火栓維持管理負担金
補助金	1,128,500	広域漏水調査事業に伴う補助金
資本的収入	0	
出資金	0	
計	5,293,694	

エ たな卸資産の購入限度額

購入限度額 14,000,000 円に対して購入額は 8,064,760 円となり、限度額内の執行であった。

（４）債務負担行為の状況

本年度末における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 5 年度 残 高	令和 6 年度 支 出 額	令和 6 年度末 残 高
国営東条川二期 土地改良事業	430,439,000	令和 14 年度 まで	386,362,000	21,555,000	364,807,000
アセットマネジメ ント計画策定支援 事業	45,650,000	令和 6 年度 まで	19,911,000	13,310,000	6,601,000

強制執行申立事件	委託事務の処理に当たる報酬及び実費	事件が完結するまで	—	48,107	—
----------	-------------------	-----------	---	--------	---

4 業務状況

予算に定めた給水件数 18,420 件、年間総給水量 5,041,931 立方メートルに対して決算は 18,438 件、有収水量 4,935,517 立方メートルとなった。

年間配水量は 5,576,339 立方メートル、有収率（年間有収水量／年間配水量×100）は 88.5% となり、令和 5 年度における有収率の全国平均（給水人口 3 万人以上 5 万人未満の事業区分 83.8%）を上回る水準を確保している。

業務実績は、次のとおりである。

事 項		令和 5 年度	令和 6 年度	比 較	
				増 減	比率 (%)
行政区域内人口（人）		39,462	39,190	△272	△0.7
給水人口（人）		39,071	38,801	△270	△0.7
給水件数（件）		18,440	18,438	△2	△0.01
上水道普及率（%）		99.0	99.0	0.0	0.0
配 水 量	年間（m ³ ） A	5,605,181	5,576,339	△28,842	△0.5
	一日平均（m ³ ） B	15,315	15,278	△37	△0.2
	一日一人平均（ℓ）	392	394	2	0.5
有収水量	年間（m ³ ） C	4,999,824	4,935,517	△64,307	△1.3
	一日平均（m ³ ）	13,661	13,522	△139	△1.0
	一日一人平均（ℓ）	350	348	△2	△0.6
一日最大配水量（m ³ ） D		16,832	16,734	△98	△0.6
一日最大配水能力（m ³ ） E		19,500	19,500	0	0
施設利用率（%） B/E×100		78.5	78.3	△0.2	△0.3
最大稼働率（%） D/E×100		86.3	85.8	△0.5	△0.6
負 荷 率（%） B/D×100		91.0	91.3	0.3	0.3
有 収 率（%） C/A×100		89.2	88.5	△0.7	△0.8
職員数（人）		9	9	0	0

※供給単価は、令和 5 年度 213.74 円、令和 6 年度 213.81 円となり 0.07 円増加。

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較して示すと次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 営業収益	1,106,525,310	1,095,723,466	△10,801,844
(1)給水収益	1,068,654,678	1,055,263,932	△13,390,746
(2)受託工事収益	0	0	0
(3)その他営業収益	37,870,632	40,459,534	2,588,902
2 営業費用	1,275,032,783	1,343,195,428	68,162,645
(1)原水及び浄水費	468,976,538	473,585,417	4,608,879
(2)配水及び給水費	81,222,720	88,362,343	7,139,623
(3)受託工事費	0	0	0
(4)総係費	153,126,750	151,640,669	△1,486,081
(5)減価償却費	554,213,234	547,597,226	△6,616,008
(6)資産減耗費	17,493,541	82,009,773	64,516,232
営業損失	168,507,473	247,471,962	78,964,489
3 営業外収益	267,942,298	297,582,894	29,640,596
(1)受取利息及び配当金	3,910,089	3,547,831	△362,258
(2)分担金	16,090,000	15,980,000	△110,000
(3)長期前受金戻入	245,951,559	274,934,372	28,982,813
(4)国庫補助金	0	0	0
(5)雑収益	1,990,650	1,992,191	1,541
(6)他会計補助金	0	1,128,500	皆増
4 営業外費用	12,760,625	15,940,353	3,179,728
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	12,537,434	15,458,361	2,920,927
(2)雑支出	223,191	481,992	258,801
経常利益	86,674,200	34,170,579	△52,503,621
5 特別利益	15,019	615,257	600,238
(1)過年度損益修正益	15,019	615,257	600,238
6 特別損失	18,460,382	137,775,563	119,315,181
(1)過年度損益修正損	1,855,382	1,014,563	△840,819
(2)その他特別損失	16,605,000	136,761,000	120,156,000
当年度純利益	68,228,837	△102,989,727	△171,218,564

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は1,095,723,466円となった。主なものは給水収益1,055,263,932円である。営業費用は1,343,195,428円となった。主なものは原水及び浄水費473,585,417円、減価償却費547,597,226円である。この結果、営業損失は前年度から78,964,489円増加して247,471,962円となった。

※営業収益－営業費用＝営業利益（損失）

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 297,582,894 円となった。主なものは長期前受金戻入 274,934,372 円である。営業外費用は 15,940,353 円となった。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 15,458,361 円であり、この結果、経常利益は前年度から 52,503,621 円減少して 34,170,579 円となった。

※営業利益（損失）＋営業外収益－営業外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は 615,257 円、特別損失は 137,775,563 円となり、当年度純損失は前年度から 171,218,564 円増加して 102,989,727 円となった。

※経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

(4) 原価計算

有収水量 1 立方メートル当たりの供給単価は 213 円 81 銭となった。有収水量 1 立方メートル当たりの給水原価は 219 円 67 銭であることから、1 立方メートル当たり 5 円 86 銭の損失が生じている。

(単位：円、銭)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
供給単価 (A)	147.49 [213.17]	213.74	213.81	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 (B)	205.93	208.38	219.67	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
料金単価差 (A) - (B)	△58.44 [7.24]	5.36	△5.86	

※〔 〕内は、水道料金減免措置前の有収水量による給水収益

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
営業収支比率	57.9	86.8	81.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	109.6	106.7	102.5	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

営業収益と営業費用を対比する「営業収支比率」は、前年度から 5.2 ポイント減少して 81.6%となった。経営状況を表す「経常収支比率」は前年度から 4.2 ポイント減少して 102.5%となった。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末と比較して示すと次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

勘 定 科 目	令和 5 年度末	令和 6 年度末	増 減
固 定 資 産	13,744,753,668	14,220,506,973	475,753,305
土 地	702,926,600	702,926,600	0
建 物	366,275,378	390,347,261	24,071,883
構 築 物	9,934,783,418	10,075,808,659	141,025,241
機 械 及 び 装 置	1,627,100,698	1,640,647,096	13,546,398
車 両 及 び 運 搬 具	2,405,267	2,026,096	△379,171
工 具 器 具 及 び 備 品	25,908,882	24,236,427	△1,672,455
建 設 仮 勘 定	562,767,057	850,746,489	287,979,432
施 設 利 用 権	55,276,733	70,843,719	15,566,986
ダ ム 使 用 権	50,000	31,000	△19,000
ソ フ ト ウ ェ ア	17,639,235	13,229,426	△4,409,809
投 資 有 価 証 券	449,620,400	449,664,200	43,800
流 動 資 産	2,772,004,257	2,747,155,328	△24,848,929
現 金 預 金	2,618,048,459	2,628,629,489	10,581,030
未 収 金	145,779,095	119,269,717	△26,509,378
貸 倒 引 当 金	△5,209,112	△4,042,670	1,166,442
貯 蔵 品	2,557,815	2,898,792	340,977
前 払 金	10,428,000	0	皆減
保 管 有 価 証 券	400,000	400,000	0
資 産 合 計	16,516,757,925	16,967,662,301	450,904,376
固 定 負 債	1,511,654,382	1,944,967,221	433,312,839
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,511,654,382	1,944,967,221	433,312,839
流 動 負 債	331,968,608	633,021,943	301,053,335
建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,803,314	18,987,161	△7,816,153
未 払 金	299,280,231	607,755,718	308,475,487
前 受 金	0	0	0
預 り 金	1,202,063	1,231,064	29,001
預 り 有 価 証 券	400,000	400,000	0
賞 与 引 当 金	3,564,000	3,871,000	307,000
法定福利費引当金	719,000	777,000	58,000
繰 延 収 益	5,107,500,400	4,927,028,329	△180,472,071
長 期 前 受 金	12,104,081,061	12,001,479,990	△102,601,071
収 益 化 累 計 額	△7,072,715,625	△7,202,869,727	△130,154,102
建設仮勘定長期前受金	76,134,964	128,418,066	52,283,102
負 債 合 計	6,951,123,390	7,505,017,493	553,894,103

資 本 金	6,519,069,447	6,546,284,447	27,215,000
固 有 資 本 金	52,259,277	52,259,277	0
繰 入 資 本 金	431,779,074	431,779,074	0
組 入 資 本 金	6,035,031,096	6,062,246,096	27,215,000
剰 余 金	3,046,565,088	2,916,360,361	△130,204,727
受 贈 財 産 評 価 額	37,031,754	37,031,754	0
国 庫 補 助 金	52,025,085	52,025,085	0
工 事 負 担 金	988,474,935	988,474,935	0
加 入 分 担 金	132,489,912	132,489,912	0
その他資本剰余金	103,991,367	103,991,367	0
減 債 積 立 金	26,805,000	18,987,000	△7,818,000
建 設 改 良 積 立 金	45,992,162	77,256,000	31,263,838
当年度未処分利益剰余金(△欠損)金	1,659,754,873	1,506,104,308	△153,650,565
資 本 合 計	9,565,634,535	9,462,644,808	△102,989,727
負債資本合計	16,516,757,925	16,967,662,301	450,904,376

昨年度と比較して、資産は450,904,376円増加（うち、固定資産475,753,305円増加、流動資産24,848,929円減少）した。負債は553,894,103円増加（うち、固定負債433,312,839円増加、流動負債301,053,335円増加、繰延収益180,472,071円減少）し、資本は102,989,727円減少（うち、資本金27,215,000円増加、剰余金130,204,727円減少）した。

なお、未処分利益剰余金1,506,104,308円のうち、議会の議決を経て72,795,162円を資本金へ組み入れる。

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
流 動 比 率	293.7	835.0	434.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	85.6	88.8	84.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	86.2	84.9	87.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期的な支払能力を表す「流動比率」は未払金の増加により前年度から401.0ポイント減少して434.0%となった。短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、200%以上を維持している。

調達資金の長期的な安定性を表す「自己資本構成比率」は前年度から 4.0 ポイント減少して 84.8%となった。

固定資産とその調達資金との関係を表す「固定資産対長期資本比率」は前年度から 2.2 ポイント増加して 87.1%となった。100%以上の場合、固定資産の一部が流動負債によって調達していることを示すが、下回っており不良債務は発生していない。

施設状態に係る主な指標は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
有形固定資産減価償却率	46.27	48.58	49.03
管路経年化率	20.67	15.15	20.24
管路更新率	1.10	0.44	1.18

有形固定資産の減価償却割合を示す「有形固定資産減価償却率」は前年度から 0.45 ポイント増加して 49.03%となった。

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す「管路経年化率」は、前年度から 5.09 ポイント増加して 20.24%となった。当該年度に更新した管路延長の割合を示す「管路更新率」は前年度から 0.74 ポイント増加して 1.18%となった。

7 資金収支の状況

本年度末における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科 目	令和 5 年度	令和 6 年度	比 較	
				増 減	比率(%)
受 入 資 金	給 水 収 益	1,160,432,058	1,145,373,222	△15,058,836	△1.3
	そ の 他 営 業 収 益	41,052,594	43,815,494	2,762,900	6.7
	受取利息及び配当金	3,866,289	3,504,031	△362,258	△9.4
	雑 収 益	1,484,643	1,359,504	△125,139	△8.4
	加 入 分 担 金	16,643,000	17,050,000	407,000	2.4
	特 別 利 益	15,019	3,944	△11,075	△73.7
	企 業 債	97,800,000	452,300,000	354,500,000	362.5
	工 事 負 担 金	0	4,419,530	4,419,530	皆増
	施 設 整 備 負 担 金	2,516,800	0	△2,516,800	皆減
	出 資 金	1,125,000	0	△1,125,000	皆減
	国 庫 補 助 金	23,710,000	101,860,000	78,150,000	329.6
	未 収 金	85,146,158	118,620,432	33,474,274	39.3
	下 水 預 り 金	900,762,864	894,029,099	△6,733,765	△0.7
	戻 入	63,599	84	△63,515	△99.9

	そ の 他 預 り 金	350,152	294,100	△56,052	△16.0
	他 会 計 補 助 金	0	1,128,500	1,128,500	皆増
	定 期 預 金	0	31,136,525	31,136,525	皆増
	計	2,334,968,176	2,814,894,465	479,926,289	20.6
支 払 資 金	原 水 及 び 浄 水 費	497,563,755	504,528,564	6,964,809	1.4
	配 水 及 び 給 水 費	71,282,439	84,077,298	12,794,859	17.9
	総 係 費	121,230,399	130,343,335	9,112,936	7.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	12,537,434	15,458,361	2,920,927	23.3
	特 別 損 失	18,265,500	36,531,797	18,266,297	100.0
	貯 蔵 品	4,025,615	8,064,760	4,039,145	100.3
	建 設 改 良 費	114,961,036	594,991,628	480,030,592	417.6
	企 業 債 償 還 金	27,215,899	26,803,314	△412,585	△1.5
	国庫補助金返還金	0	2,155,454	2,155,454	皆増
	未 払 金	1,115,237,280	299,280,231	△815,957,049	△73.2
	前 払 金	86,738,000	169,596,500	82,858,500	95.5
	有 価 証 券	0	0	0	0.0
	定 期 預 金	0	31,136,525	31,136,525	皆増
	下 水 預 り 金	900,734,204	893,891,580	△6,842,624	△0.8
	還 付	2,517,825	3,171,088	653,263	25.9
	賞 与 引 当 金	3,148,000	3,564,000	416,000	13.2
	法定福利費引当金	623,000	719,000	96,000	15.4
	計	2,976,080,386	2,804,313,435	△171,766,951	△5.8
	差 引	△641,112,210	10,581,030	651,693,240	—
	期 首 資 金 繰 越	3,259,160,669	2,618,048,459	△641,112,210	△19.7
	期 末 資 金 残 高	2,618,048,459	2,628,629,489	10,581,030	0.4

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	156,291,569
当年度純利益	△102,989,727
減価償却費	547,597,226
固定資産除却費	82,009,773
賞与引当金等の増減額（△減少）	365,000
貸倒引当金の増減額（△減少）	△1,166,442
長期前受金戻入額	△274,934,372
受取利息及び配当金	△3,547,831

支払利息及び企業債取扱諸費	15,458,361
営業及び営業外未収金の増減額（△増加）	△74,392,122
営業及び営業外未払金の増減額（△減少）	△30,313,791
たな卸資産の増減額（△増加）	△340,977
前払金・前払費用増減額（△増加）	10,428,000
前受金・仮受金の増減額（△減少）	0
その他流動資産の増減額（△増加）	29,001
その他流動負債の増減額（△減少）	0
小 計	168,202,099
受取利息及び配当金	3,547,831
支払利息及び企業債取扱諸費	△15,458,361
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△571,207,225
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△1,105,316,504
国庫補助金による収入	92,600,000
工事負担金による収入	△2,155,454
施設整備負担金による収入	4,017,755
固定資産売却による収入	0
有価証券の増減額（△増加）	△43,800
投資活動に伴う未収金等の債権増減額（△増加）	100,901,500
投資活動に伴う未払金等の債務増減額（△減少）	338,789,278
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	425,496,686
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	452,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△26,803,314
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
IV 現金預金増加額（I+II+III）	10,581,030
V 現金預金期首残高	2,618,048,459
VI 現金預金期末残高	2,628,629,489

業務活動において 156,291,569 円、財務活動において 425,496,686 円増加し、投資活動において 571,207,225 円減少となっており、現金預金期末残高は、現金預金期首残高から 10,581,030 円増加して、2,628,629,489 円となった。

第3 結 び

本年度は前年度に引き続き、統合浄水場整備事業及び統合浄水場整備関連事業の実施に伴い、旧滝野浄水場及びその導水管の撤去工事によるその他特別損失の増加や統合浄水場の施設設備及び旧滝野浄水場等の撤去による資産減耗費の増加から、純損失は102,989,727円となった。

経営環境の課題として、人口減少等に伴う事業収入の減少、施設等の老朽化による事業費の増大が予想されている。将来にわたり安全で良質な水道水の供給を行うため、また、今後見直される水道料金の負担増を抑えるため、コスト削減の意識を強く持ち、未収金回収の強化やアセットマネジメント計画に基づく効率的な更新工事等を進めることで、より合理的かつ効率的な経営と本来の目的である公共の福祉増進に邁進されたい。